

本フォローアップ【分析編】は、調査にご賛同いただいた学識者個人の見解を整理したもので、学会、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図しております。国土交通政策研究所の見解を示すものではありません。コメントがございましたら、[hgt-opinion-pri@ml.mlit.go.jp](mailto:hgt-opinion-pri@ml.mlit.go.jp)までお送り頂きますようお願いいたします。

## 「我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方

### ～2050年展望に関する学識者インタビュー～」(1999年1月)フォローアップ【分析編】

前回の学識者インタビュー(PRC Note 第21号、1999年1月)における主な意見と  
今回の回答との比較分析を行い、今回の主な変更点・意見等及び新たな視点を以下の表に取りまとめた。

2018年4月12日

国土交通省国土交通政策研究所

前研究調整官 山田 浩次

調査員 松岡 篤史

将来の経済社会を規定する重要事項

少子・高齢化、人口減少	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○少子化の主な原因は社会の仕組みにあり、少子化を抑制することは容易ではない、あるいは、少子化を前提として経済社会を考えるべきとの見方が多い。	少子高齢・人口減少については、過去の将来推計を上回る規模で起きている(木村) 高齢化、人口減少といった喫緊の課題について、有効かつ国民全体にとってのコストを最小化するような政策がいまだに組み立てられていないことは残念(金本) 人口問題、環境問題など、インタビュー時に指摘した問題は、この20年間で、より深刻化、重要化している(大西)
○少子・高齢化の進展を労働力不足との関係でとらえ、経済成長にとってはマイナス要因であるとの見方が多い。	(人口減少に伴う)専門的人材の不足等による予測困難なリスクが高まっている状況に注目する必要がある(嘉田)
○経済成長を維持するためには、高齢者や女性の就労率の上昇、技術革新による生産性の向上が必要との意見が多い。	生産年齢人口の減少による労働力不足が、日本経済のボトルネックになりかねない危機感が、労働生産性の上昇だけではなく、女性や高齢者などに対する機会均等や差別の禁止、働きながら子供を育てることを前提とした社会システムづくりを促し、教育・福祉など、さまざまな制度を変える誘因になる。(木村) 高齢化社会は財政金融政策の効果が低下する。年功序列の賃金を廃止し、生産性に応じた給与体系として、なるべく長期間にわたって働いてもらうことが必要。(吉野)
○グローバル化の中で、外国人労働者の受け入れの可能性があると指摘する意見が多いが、同時に文化的な摩擦を危惧する意見もある。	人手不足対策として移民より外国人労働者受入管理が主流になる、2050年は外国人労働者の奪い合いに勝つためには魅力的な国である必要がある(木村) 少子化に伴う人口減少が顕著になってきているが、その対策がまだまだ十分に示されていない。どうすればいいかをトップリーダーは国民に示して議論を深めてほしい。例えば、外国人を受け入れ、その労働力に期待する等。(道上)
○高齢化に対応して、高齢者がいきいきと生活できる社会に変えていく必要があるとの意見が多い。むしろ健康な高齢者こそが今後の日本の担い手との見方もある。	高齢者激増により社会の高齢化は速く、対応すべき政策の具体化、社会化が相対的に立ち遅れている感が否めない。高齢者自らおよびその周辺社会の「低下しつつある社会的余力をうまく活かすシステムをコミュニティ等で活かす努力が地方行政サービス等で払われること」を期待したい。(今野) 日本社会は益々高齢化し、成熟化する。モノ離れが進み、心の社会、或は快適性の社会に重点が移行していく(細田)
○少子高齢化の問題は、長期的には経済の流れの中で調整されるので、それほど大きな問題ではないとの見方もある。	
○狭い国土面積、環境への負荷、食糧問題などを考えると、人口減少はむしろ都合がよいとの意見もある。	
	<b>新たな視点</b>
	アルツハイマーなどの治療薬が開発され、健康寿命が長くなる。このことも高齢者の活躍を推進する要因になる。アンチエイジングは大きな産業になり、エイジングの程度に所得の差が反映されよう。(木村)

高度情報化	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○高度情報化が進展すると、新たな市場の創出、移動ニーズの多様化、ウェアラブルな情報処理形態などにより、人流・物流は情報によって代替される以上に増加するとの見方が多い。	
○インターネット等で通信される情報には限界があり、face-to-faceの情報の重要性は低下しないとの見方が多い。また、高度情報化が進展するにしたがって、ネットに載らない情報の価値が高まるとの見方もある。	どんなにICTが普及しても人間対人間のコミュニケーションはなくなる。むしろ後者の方が高い付加価値を生み出す可能性さえある。重要な事は、高度な情報が人間対人間のコミュニケーションの質をいかに高めるかということである(細田)
○高度情報化は居住や企業立地の分散要因であるとの見方もあるが、高度情報化だけでは地域構造が変わることはないとの見方が多い。	デジタル化の進展で、空間概念に大きな変化が生ずるであろう(清成) (情報化とものづくり) 自動運転技術の急速な進展は、大都市圏だけでなく、中山間地の生活を劇的に変えると思う。(奥野)
○地域情報ネットワーク化を推進すれば、産業構造の高度化が進み競争力が高まるし、地域振興、市民参加等が実現するが、それを怠ると我が国は国際競争に負けるとの見方がある。	少なくともデジタル拠点の形成とネットワーク化が不可欠である(清成)
	<b>新たな視点</b>
	21世紀前半の生活と社会を様変わりさせる主役は、インターネットと再生可能エネルギーだ (佐和)  情報通信とともに、データの量と質の変化も見逃せない、ビッグデータは社会レベル、企業レベル、個人レベルの意思決定を左右するに至っており、社会政策を考えるのであれば、それらを考慮に入れた形が必要 (山内)

産業構造、産業立地	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○モノづくりの比重は低下し、サービス産業やソフト産業が成長するという見方が多いが、一方で、ハイテク系を中心とした製造業が日本国内で伸びるとの見方もある。	前回、必ずしも十分に検討されなかった点として、ICTの急速な進歩がある。今後2050年までにはAI革命の広く、かつ深い展開が予想される(清成)  日本の製造業は往年の精彩を失う可能性が高い(佐和)  モノからサービスの世界に変わりつつあるトレンドに応じて、生産の側も、単発のモノ作りからソリューション型のビジネススタイルに変わるだろう(細田)
○特に環境対応、その他に高齢化対応、福祉、観光、文化の分野に新産業創出の可能性が高いとの見方がある。	介護などにおいてロボットは欠かすことができず、これも良い製品を出せば世界市場が待っている。国内においては、生活関連産業がますます重要性を増し、トータルに生活を支援するコーディネーターの役割が大きくなる。アンチエイジングは化粧品、サプリ、薬品、整形手術、服、靴、下着、ジムなどと幅広く大きな産業になる(木村)
○環境・生態系への配慮、資源・食料問題への対応の観点から、農林・水産業の重要性が高まるとの見方がある。	環境問題が重要でなくなることはあり得ない。心の豊かさを支える重要な要素が自然環境だからである。地球環境、一国の環境そして地域環境とどんな層をとっても重要性が下がることはない(細田)  工業製品ばかりでなく、農業まで拡大し、輸出に貢献できる体制を作り上げることが必要(吉野)
○許認可システムがどう変わるかに影響されるが、サービス産業の充実など大都市のメリットは大きいので、企業の中核管理機能の東京集中は続くとの見方がある。一方、情報ネットワークの高度化により、地域における中小企業の成長、中核管理機能の分散の可能性があるとの見方もある。	なぜ企業は東京に本社を置きたがる理由は、どんなに情報化社会になっても人間対人間のコミュニケーションが必要となるからである。しかし人間対人間のコミュニケーションの在り方も変化するはずだ。近い将来、霞が関の日本経済に対する影響力も徐々に小さくなってゆく(細田)
○ハイテク産業やソフトウェア産業などの新規産業は、中核・中核都市や生活環境の良い都市へ集積するとの見方もある。	高度情報化社会では、経済特性を有した地域・都市はより大きな付加価値生産性を持ち続ける(細田)
○これからの集積は、モノを生産するための集積ではなく、研究開発拠点型の集積であるべきとの意見がある。	
○ベンチャービジネスを育成するため、教育、社会制度の整備が必要との意見がある。	立地コストの云々以前に、都心部を中心とした質と量の高い情報とサービスの存在の意味の方が大きい(市川)
	<b>新たな視点</b>
	日本の巨大企業の不祥事の連続は、中途半端な市場主義的ガバナンスの導入による面が大きいと考える。それゆえ、新しい日本的な生産システム、分配システムの再構築が、今後の重要な課題となる(伊藤)  人工知能(AI)とロボットの進化により、工場は無人化し、事務職の多くがAIに代替される。AIは医療・法務・教育など専門職の有能なサポーター役をもこなす。第4次産業革命の到来にほかならない(佐和)  AIを駆使した自動運転や個人の判別システムが実用化の入り口にあり、車両の”connected”によって自動車交通の様相も様変わりする可能性を秘めている(山内)  若年労働力不足がとりわけドライバー不足となって表れている、これによって物流の動きが制約を受けている、これを回避するには、モーダルシフトを促すか、ロボット化・自動運転化を進めるより他に手はない、まず前者を進めるべき、特に鉄道輸送・海上輸送とトラック輸送のベストコンビネーションを国は考える必要がある(細田)

技術革新	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○技術革新は産業構造の変化とも結びついて、経済成長にとって重要だが、技術革新がどのような方向に進むかは予測できないとの見方が多い。	<p>自動運転やコンピューター制御による遠隔操作による車両の運行が真に成功した暁には、多くの無駄が省けるだけでなく、現在の道路の有り様を変えるのではないかと(福井)</p> <p>AIを駆使した自動運転や個人の判別システムが実用化の入り口にあり、車両の”connected”によって自動車交通の様相も様変わりする可能性を秘めています(山内)</p> <p>自動運転技術の急速な進展は、大都市圏だけでなく、中山間地の生活を劇的に変えると思う。(奥野)</p>
○今後30年ぐらいは飛躍的な技術革新はないだろうとの見方もある。	<p>前回、必ずしも十分に検討されなかった点として、ICTの急速な進歩がある。今後2050年までにはAi革命の広く、かつ深い展開が予想される(清成)</p> <p>この20年のうちに生じた変化のうち、社会資本整備を考える上で重要と思われるのは、科学技術の著しい進化である。バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなどといった科学技術の進化により人々の暮らしや企業活動の有り様が底辺から変わってしまうとされるシンギュラリティーの到来は目前だ(福井)</p>
○技術革新を促進するためには、大学を中心とした研究・開発機能の充実が重要との意見がある。	
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>21世紀のキーワードの一つは「限界費用ゼロ社会」だろう。その主役を担うのが、インターネットと再生可能エネルギーに他ならない。限界費用ゼロは「無料」を意味する。人間の知的労働を代替するAIは、想像を絶するほど大量の電力を消費する、発電コストが大幅に低下しない限り、AIの普及には必ずや歯止めがかかる(佐和)</p> <p>テクノロジーやバイオ科学の進展などでこうした問題(地球全体での人口増加)は調整されることだろう(市川)</p> <p>介護などにおいてロボットは欠かすことができず、これも良い製品を出せば世界市場が待っている(木村)</p>

環境問題、資源・エネルギー問題	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○将来の経済社会を考える際に、制約条件として環境への対応を重視する見方が多い。一方、環境問題は制約ばかりではなく、新技術・新産業の創出、あるいは産業構造の転換の機会ととらえる見方もある。	
○環境問題の解決には、産業部門だけでなく民生部門も重要で、ひとりひとりの意識、社会全体の仕組みから変えていかなければならないとの意見が多い。また、省資源型、循環型社会への移行を強調した意見が多い。	温室効果ガスの排出規制対策の進捗状況はヨーロッパなどに比較すれば遅れが目立っている。環境に対する国民意識を高めて、住みやすい自然環境を維持するように努めなければならない(道上)
○環境問題、資源・エネルギー問題は、長期的には技術革新や市場における調整が働くことによって解決されるとの見方がある。一方、市場がすべて解決できる問題ではなく、政府による規制や誘導などの対策が必要との意見もある。	人口問題、環境問題など、インタビュー時に指摘した問題は、この20年間で、より深刻化、重要化している(大西) 高齢化、人口減少、地球環境問題といった喫緊の課題について、有効かつ国民全体にとってのコストを最小化するような政策がいまだに組み立てられていない(金本)
○環境問題への対応にはグローバルな視点が必要との意見が多い。排出権取引のような仕組みは、日本経済にとって重要であるだけでなく、こうした仕組みを作っていないと世界の地球環境問題への取り組みそのものが無意味になるとの意見もある。	環境のみに関する問題ではないが、国連のSDGsをどのように追求できるかが重要な課題となろう、日本は、世界の国々と協力しつつこうした目標をクリアすべく努力しなくてはならない。その一環として環境問題にも取り組まなければならない(細田)
○環境がグローバル・コモンズであることを認識し、環境保全のため高付加価値化と成熟化が必要であるとの意見がある。	
○自然環境、生態系の保護の観点から、農村の機能を見直すべきとの意見がある。	農山村の資源利用と振興策について、発想の転換と仕組みづくりが急務と思われる、これらは地方創生の具体策としても有効な手段となると判断される、余剰資源のグリーン・インフラとしての利活用、農家民宿を含めたスロー・ツーリズムの展開など、新しい資源利用策をそれぞれの地域の条件に応じて工夫創出することが望ましい(嘉田)

国際化、国際情勢の変化	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○特に中国との関係において、アジアにおける日本の位置付けがどうなるかが重要との見方が多い。	<p>日本が、一部の欧米先進国のように、排外主義に傾くことは是非とも避けねばならない。そのためには、高度成長期において基本的理念として共有されていた「社会的再配分による相対的平等」を再構築すること、そして、それが、生産面における効率性や合理性と相乗効果を果たすような仕組みを創出することが喫緊の課題であろう。(伊藤)</p> <p>アジアとくに中国のプレゼンスの拡大、先進国の全般的低成長化などは、この20年間で、ほぼ見通し通りの推移をたどった、現在の国際的な推移をみると、NIES、ASEAN、CLMV、中国、インドの世界経済シェアは、ますます高くなることは間違いない。アジアにおける日本のプレゼンスを高めることも急務である。(伊藤)</p>
○国家の枠組みを越えて、地域や都市が主体(農村が主体となるとの意見もある)となった国際交流が活発化するとの見方が多い。	<p>大都市も地方も国際的観点からすると自らの魅力はなにか、という意識でまちづくりを進めるようになる。アジアだけではなく、経済力をつけてきたアフリカ諸国との結びつきが強まる。「日本」を国際的に発信し、また良好な国際関係を維持することが、外交・政治・経済・文化などにおいて、2050年では今と比べ各段に重要になっている。移民の漸進的受入と外国人労働者の受入れ・管理の両方を選ぶと考えられるが、後者の方に力点がおかれよう。2050年には、東アジア、東南アジア諸国も外国人労働者の受入れ国となりはじめる、日本はこれらの国と競合するために、より魅力的な国である必要がある(木村)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>2050年の悪いシナリオとして、①中国の力がアジアでは相当に強くなり、「元」がアジアの通貨として使われる可能性も出てきている。日本のアジアにおける相対的な地位が、極端に下がる可能性がある、② 財政赤字が拡大し、2020年代には日本の財政が破綻し、国有財産を中国、アメリカ、ロシアなどに買われ、日本の将来世代は、外国人に借金と金利を少しずつ返済するという惨めな立場になり、日本から中国への出稼ぎ者が増加する、③ 一人当たりの国民所得が、アジアの中では、どんどん下がり、ベトナムにも日本は抜かれてしまっている可能性がある。④国際競争力も日本は失い、中国で生産された製品を購入し、人口が減少してしまった日本は、かつて世界をリードした技術立国から、「海外からの借金が膨大となり、その元本と金利支払い」に国民が没頭しなければならぬ悲惨な状況に陥っている可能性がある。⑤為替が円安に動き、輸入物価が高くなり、インフレに見舞われながら、ほそぼそと貧乏な生活を余儀なくされてしまう経済となっている可能性がある。(吉野)</p>

市場と個人の責任	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○市場経済の流れを重視した経済社会になっていくとの見方が多い。	
○すべて市場に任せればよいのではなく、政府がやるべき仕事もあり、特に環境問題への対応など、分野によっては政府の役割がより重要になるとの見方もある。	残念ながら強い政府は簡単には実現していない。なぜなら、政府といっても実際は異なった省庁の集合体であり、それぞれが異なったベクトルを向いており、それを変革できるだけのスーパーパワーは現れていない(市川)
○市場が重視される中で、個人の責任、自立が重視されるようになるとの見方もある。	社会資本や地域づくりについて、NPOの活動や企業のCSVなど「普通の市民(法人市民を含む)が公共を担う」が現代社会の特徴になってきている。(奥野)

価値観の変化	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○人間の価値観が多様化することが、将来の経済社会を変えていくとの見方が多い。	ニーズの多様化に対応した高付加価値化が追求されるようになる。(細田)
○「豊かさ」に関しては、モノ志向から、時間、美しさ、自然環境、文化・精神的なものを重視するようになるとの見方が多い。農村の持つ多面的価値が重視されるとの見方もある。	モノからサービスの世界に人の心は変わりつつある、モノ離れが進み心の豊かさを求める経済社会には、充実した文化ストックの存在が欠かせない。優れた文化ストックを保持するには膨大な費用がかかるが、1都市では保持しきれないストックも複数都市でシェアリングすることによって持続的利用が可能になる(細田)
○安全、安心、安定した社会を求めるようになるとの見方もある。	
○価値観の変化により、職業や居住地の選択も多様化すると見方が多い。	これまでの、都心が仕事や娯楽の場、郊外が生活の場、といった従来型の住み分けではない、住んでいるところが仕事や生活の中心となると言う、まちづくりの発想が、これからは求められるのではないだろうか、これまで声になりにくかった人々の根元的な希望を技術がかなえる時代が来たとき、オフィスエリアや通勤通学がどう変容するか、楽しみである(福井)

地方分権	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○中央と地方の関係で、地方分権が重要になるとの見方が多い。	「今後の地域政策のあり方」として、現在なおトップダウンの地域構想ではなく、地域自らが主体的に考える仕方が不足している(井原)
○地方分権の前提として、財源を地方に移譲しなければならないとの意見が多い	
○都道府県単位ではなく、道州制のような広域的なブロック単位での分権が必要との意見がある。	
<b>新たな視点</b>	
地方の利権を守るために役立っている現実の選挙制度を改革すべき(八田)	

教育	
前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
○リーダーシップをとって我が国を引っ張っていく人材を養成するためにも、教育の改革が喫緊の課題との意見がある。	(2050年の悪いシナリオとして)「ゆとり教育」の導入による失敗から、日本の学生は、中国や韓国、その他のアジアの学生たちよりも、英語・数学などの基礎学力が劣り、海外の大学にもほとんど留学できない状況となり、グローバルな競争に勝てない日本人となってしまっている可能性がある(吉野)
○地域を支える人材の育成のために、地域における高等教育機関の充実が重要との意見がある。	
<b>新たな視点</b>	
日本の教育の質の「大改革」を断行することが必要である、義務教育、高等学校の教育、大学の教育、社会人教育において、DVD学習、スマホによる教材の提供、全国でもっともすぐれた先生の講義を誰でも聞けるように、Twitterなどで講義を公開として、どの生徒でも、日本一の講義が聞けるようにして、学習レベルを全国的に高める必要がある(吉野)	
塾や予備校、一部の大学ではバーチャル授業が盛んに取り入れられている、かつては学校や塾のない郊外や地方のひとのためのものと思われた映像授業やバーチャル授業が、忙しい都会の学生にも人気と判明し、続々と参入がなされている(福井)	
エレクトロニクス関連の製品の国際競争力が劣るのは、日本のエンジニア教育の在り方が新しい時代に即していないからである(佐和)	

## 我が国経済の中長期的な方向性

前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
<p>○生産年齢人口の減少、技術や社会の成熟等により、中長期的には低成長になるとの見方が多い。成長率では最大で2～3%程度。ゼロ成長やマイナス成長もあり得るとの見方もある。</p>	<p>(2050年の悪いシナリオとして)一人当たりの国民所得が、アジアの中では、どんどん下がり、ベトナムにも日本は抜かれてしまっている可能性がある(吉野)</p>
<p>○技術力、資本蓄積など、我が国経済の潜在的な成長余力は高いとの見方もある。</p>	
<p>○明るい将来を展望するためには、これから数年の間に構造改革を成功させることが条件との意見がある。また、将来の負担等について、長期的な道筋を示すべきとの意見もある。</p>	<p>現在の財政赤字を毎年、少しずつ返済できるように、歳入と歳出において、(i)債務残高/GDP比率の漸減、(ii)毎年の財政赤字/GDP比率の漸減、(iii)GDPギャップの縮小という3つの変数を考慮しながら、財政運営を行う必要がある(吉野)</p> <p>東京一極集中で日本経済を引っ張ることには限界が来ている、リニア中央新幹線の開業により、東京・名古屋・大阪が一体となって日本の成長のコアになるべき、大事なことはそれによって、第1に、ほどよい持続的な成長を実現すること、第2に、成長の成果を全国に波及させる政策を推進すること、第3にスーパーメガリージョンエリア全域を人口増加の極にすることである(奥野)</p>
<p>○単純な経済の拡大ではなく、環境を配慮しながらの持続可能な成長、社会の成熟性、安定性等を指向すべきとの意見がある。</p>	
<p>○ GDPではなく、一人当たりのGDP等を指標とすべきとの意見がある。</p>	
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>「日本が国際社会に提供しうる公共財」の提供は、残念ながら達成できなかった、その理由は、「不良債権問題の解決に失敗」し、「失われた20年」に突入したことが大きいし、阪神淡路大震災や東日本大震災といった巨大な自然災害に見舞われたこともこれを加速したが、この期間の政策選択の誤りも強調すべき点と考える。(伊藤)</p> <p>(公共財:通貨体制、貿易システム、国際紛争を処理する制度等の社会システム(前回インタビューより))</p>

## 東京一極集中と分散政策

前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
<p>○東京一極集中は、市場の流れ・産業構造の変化によりもたらされたものであり、当然の結果であるとの見方が多い。また、東京に行財政機能や情報発信機能が集中していること、日本人の画一的な価値観が要因との見方もある。</p>	<p>東京一極集中は集積のメリットがあり、経済的にそれなりの意味がある。これは今後も変わらないだろう。エネルギーの節約利用を考えても集積のメリットは疑えない(細田)</p>
<p>○現在の東京は機能面で過重負担となっている、飽和状態になっている等の指摘がある。</p>	<p>東京一極集中問題はほとんど是正されていない。その結果地方の人口は減少し、地方は賑わいを失いつつある(道上) 無駄な通勤通学を避けたいという潜在ニーズを技術がカバーできる時代が来た場合には、果たして「都心」が現在ほどに重要な位置を将来も占め続けることができるだろうか？と聞きたい(福井)</p>
<p>○今後は、高度情報化の進展や価値観の変化などにより、地方への分散が進む可能性があるとの見方もある。</p>	<p>ベンチャー企業に関して地方中核都市などに立地していく可能性が高いと考えたが、現実にはその方向に向かう潮流はできていない、結局、立地コストの云々以前に、都心部を中心とした質と量の高い情報の存在の意味の方が大きいからである(市川) 東京に本社を置きたがる理由は、人間対人間のコミュニケーションが必要となるからであるが、心の豊かさを追い求める社会になると人流にも影響が出る、このとき重要な事は、各地域に有能な人材を残しておくことである(細田)</p>
<p>○地方への分散政策として、行財政機能の地方への分散が必要との意見が多く、また、地域の個性の活用を行うべき等の意見も多い。</p>	<p>自然環境の保全、リスク、外部性等の問題も含めて考えると、ある程度の分散が必要なことも間違いない、問題は地域の魅力をいかに作り、そして持続させるかである、今後は明確な特徴を有した地方都市の存在意義が増してくるに違いない(細田) 近い将来、霞が関の日本経済に対する影響力も徐々に小さくなってゆく。(細田)</p>
<p>○東京一極集中の是正のためには、拠点都市への機能集積・強化が必要との意見が多い。</p>	<p>発展型の分散ネットワークの中核に来る強い政府は簡単には実現していない、変革できるだけのスーパーパーワーは現れていない(市川)</p>
<p>○今後、経済成長の鈍化が予想される中で、首都圏に集積したストックの活用が先決との意見もある。</p>	<p>スーパーメガリージョン構想の推進が具体化してきている、東京一極集中で日本経済を引っ張ることに限界が来ている、リニア中央新幹線の開業により、東京・名古屋・大阪が一体となって日本の成長のコアになるべき(奥野)</p>
<p>○東京一極集中の是正、また防災上の観点から首都機能移転を支持する意見がある。</p>	
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>東京一極集中問題はほとんど是正されていない、是正するため、政府は地方創生を打ち上げたが、未だ道半ば。本格的な地域創生を実現するには、社会基盤の整備を進め、若者が起業できるような社会環境を整えることが重要である(道上) ドイツでは「インダストリー4.0」の成果として短期間に「価値創造のためのネットワーク」が複数形成されている、地域間連携のあり方や地域内外における知的資源のクロス・デザインなどは、我が国に貴重な示唆を与えると思われる。(清成) 現在の地方創生の試みは、結局は地方へのバラマキを再開しようということである、「国土の均衡ある発展」からの政策転換と、それに伴う地方への公共投資の抑制という政策に対する反動が現在起きつつある(八田)</p>

## 都市・地域構造の将来展望

前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
<p>○人口減少下において、市場や経済の流れの中で、衰退する地域が出てくるのはやむを得ないとの見方がある一方、可能な限り定住可能な条件整備が必要との意見もある。なお、人口減少は必ずしも衰退につながるとは限らないとの意見もある。</p>	
<p>○地域を支えていく上で、拠点都市のみならず、地方中小都市が大きな役割を果たすとの意見もある。</p>	<p>今後は明確な特徴を有した地方都市の存在意義が増してくるに違いない(細田) 農山村の資源利用と振興策について、発想の転換と仕組みづくりが急務と思われるが、これらは地方創生の具体策としても有効な手段となると判断される(嘉田)</p>
<p>○将来の都市・地域構造としては、拠点都市への集積を図り、そこを中心として周辺地域との連携を図るべきとの意見が多い。</p>	<p>日本列島を10～13程度に区分し、その中で地方の特徴を前面に打ち出した計画を考える(酒田)</p>
<p>○小都市は、大都市とは別に、小都市同士でネットワーク(小都市連合)を作り、全体で中核都市並みの機能を共有する方がよいとの意見もある。</p>	
<p>○望ましい地域構造の実現に当たっての課題として、地域の責任のもと、それぞれの地域の独自性を活かすことや、行政サービスのコスト負担に係る社会的合意の必要性を指摘する意見がある。</p>	<p>現在なおトップダウンの地域構想ではなく、地域自らが主体的に考える仕方が不足している(井原) ドイツでは「インダストリー4.0」の成果として短期間に「価値創造のためのネットワーク」が複数形成されている、地域間連携のあり方や地域内外における知的資源のクロス・デイスプリンなどは、我が国に貴重な示唆を与えると思われる。(清成)</p>
<p>○近い将来、拡大した首都圏の郊外部の衰退と、都心への回帰が起こるとの見方がある。</p>	<p>都心が仕事や娯楽の場、郊外が生活の場、といった従来型の住み分けではないまちづくりの発想が、これからは求められるのではないだろうか。つまり、住んでいるところが仕事や生活の中心となるという考え方だ(福井)</p>
<p>○国内のみならず、国家の枠組みを越え都市単位で直接国際交流が進むとの意見がある。</p>	<p>地方の地場産業も海外市場に進出し、大都市も地方も国際的観点からすると自らの魅力はなにか、という意識でまちづくりを進めるようになる(木村)</p>
<p><b>新たな視点</b></p>	
<p>国は国土政策の国土空間への展開を明確にして国民に示し、未来社会(世界)への対応の基本を示し国民に希望を持たせるべき(今野)</p>	

## 今後求められる社会資本

前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
<p>○将来の社会資本へのニーズとして、情報通信や生活環境に関するものを指摘する意見が多い。</p>	<p>バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなどといった科学技術の進化により人々の暮らしや企業活動の有り様が底辺から変わってしまうとされるシンギュラリティーの到来は目前だ、これら技術の進展を前提として社会資本整備を考える必要がある。(福井)</p>
<p>○国際化の進展や国際社会での我が国の位置付けを重視したインフラの整備、特に道路・空港・港湾と相互の連携、移動コストの低減の必要性に関する意見が多い。</p>	<p>超長期的視点からの人類の世界観変革を踏まえた文化の新課題に取り組むこと、地球空間から見た日本列島空間の地政学的位置づけ、国民的議論が必要と感じる「未来への戦略的社会資本」はエネルギー(特に原発)、交通ネットワーク、社会生活基盤、教育・文化等々(今野)</p> <p>朝鮮半島を視野に入れた国防の観点からも、高速道路網や鉄道等の整備も必須と考える(道上)</p>
<p>○地域の自立、競争条件を整えるための基盤整備として、中心都市への交通アクセスやネットワークインフラの必要性に関する意見が多い。また、地域の人材育成のため、高等教育機関が重要との意見もある。</p>	<p>地方都市における交通政策の重要性に対する認識とその対応が、総じて不足していること(井原)</p>
<p>○環境問題への対応のため、資源循環を意識した静脈のインフラとして、リサイクル施設や再資源化物のストックヤードなどの整備が重要になるとの意見がある。</p>	
<p>○環境・文化・美しさなど社会資本の質を充実させる必要があるとの意見が多い。</p>	<p>従来型のグレイ・インフラのみに頼るのではなく、グリーン・インフラに一層重点を置くべきである、インフラ作りにおいては近自然工法をより多く取り入れるべきだろう、モノからサービスの世界に人の心は変わりつつある、この流れは低環境負荷型のライフスタイルと同期しやすい。公共政策もインフラ作りもそのようなトレンドを支える方向に進むべき(細田)</p>
<p>○地方都市の中心部の再整備は重要なテーマであり、まちづくりの観点からの規制・誘導も必要との意見がある。</p>	<p>本格的な地域創生を実現するには、社会基盤の整備を進め、若者が起業できるような社会環境を整えることが重要である(道上)</p>
<p>○社会資本の整備状況に関しては、交通混雑の問題等、大都市での立ち後れが指摘される一方、競争基盤の確保等の観点から、地方部の後れを指摘する意見もある。</p>	<p>現在の地方創生の試みは、結局は地方へのバラマキを再開しようということである、「国土の均衡ある発展」からの政策転換と、それに伴う地方への公共投資の抑制という政策に対する反動が現在起きつつある(八田)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>耐用年数が長くより大きな付加価値を生み出す資本がより重要視されることは間違いない。但しこの場合の「資本」とは人工資本に加えて自然資本(グリーン・キャピタル)も含めたものである。(細田)</p> <p>AIを駆使した自動運転や個人の判別システムが実用化の入り口にあり、車両の”connected”によって自動車交通の様相も様変わりする可能性を秘めている(山内)</p> <p>自動運転やコンピューター制御による遠隔操作による車両の運行が真に成功した暁には、多くの無駄が省けるだけでなく、現在の道路の有り様を変えるのではないか(福井)</p> <p>電車の乗車料金支払いにはSuicaなどによる電子化が進み、混雑料金徴収の環境が整えられた(八田)</p> <p>日本海側と太平洋側を結ぶ道路は気象条件を考え、特別規格道路として構造、幅等を考える(酒田)</p>

## 社会資本整備の進め方

前回の主な意見	今回の主な変更点・意見等
<p>○事業の評価については、費用便益分析の重要性を指摘する意見が多い。また、長期的観点の必要性、利用者の視点に立った評価、経済効果以外の社会的な効果や公平性に関する評価の重要性を指摘する意見もある。</p>	<p>地方自治体と国との連携強化や公共工事のコスト縮減、既存ストックの有効利用等についての不備が散見される、社会資本の整備に当たって、当該事業の費用便益評価の理論的な吟味検証の不備が認められる(井原)</p>
<p>○社会資本は、採算ベースではなくトータルの便益で評価すべきであるとの意見もある。</p>	<p>社会資本(ストック)の多くが耐用年数を超え、順次、早急に補修・更新すべき時期に差し掛かってきた、これをいかに限られた国家予算(地方財政)の中で着実に実行していくのか、そのプロセスと予算配分計画を構築する必要がある。社会資本整備に関わるリスクを今日の状況のもとで全面的に見直した上で、リスクアセスメントの手法開発およびリスク管理のプログラムについて早急に検討すべきである(嘉田)</p>
<p>○社会資本の整備水準について、単純な数字ではなく、内容を示す適切な指標が必要との意見がある一方、諸条件の異なる欧米との比較は無意味との意見もある。また、自然条件や社会的特性により整備コストが高くなることを認識すべきとの意見もある。</p>	<p>社会資本整備は、環境・景観・歴史に配慮し、生活の質を高め、国際的な競争力をつけ、日本の魅力を増し、防災・減災にも寄与し、少子高齢・人口減少社会にも適するものというように、これまでになく多くの制約を抱え、多目的なものとなる(木村)</p>
<p>○官民が情報を十分に共有する等、コンセンサス形成の仕組みづくりが必要との意見が多い。</p>	
<p>○住民のニーズに対応するため、地方分権による地域主体の整備が必要との意見が多い。</p>	
<p>○社会資本整備の時間コストの重要性及び整備を早める仕組みづくりが必要との意見がある。</p>	
<p>○財源については、受益者負担と税負担との適切な分担が必要との意見がある。</p>	<p>大阪BIDのように民間が課徴金を市民から徴収して地域の社会資本を整備し、運営するような事例は今後、増え続けるだろう(奥野)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>新たな視点</b></p> <p>社会資本整備についてはより限定的な選択が必要となっている(大西)</p> <p>今や減災・防災の観点は欠かすことができない。(木村)</p> <p>高齢者を主体(主務・対象)とする政策検討による政策を、長く続く人口減少化時代に向け進める基本の国民的論議を展開し心理的不安除去に努めるべきである(今野)</p> <p>バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなどといった科学技術の進展を前提として社会資本整備を考える必要がある(福井)</p> <p>従来型のグレイ・インフラのみに頼るのではなく、グリーン・インフラに一層重点を置くべきである、インフラ作りにおいては近自然工法をより多く取り入れるべきだろう(細田)</p>